

令和5年度 第1回「北の住まいるタウン」検討協議会の開催概要

■ 開催日時 令和5年7月28日(金) 10:00~12:00

■ 開催場所 北農健保会館 3階 大会議室 (オンライン併用)

■ 出席者(敬称略、出席者名簿順)

[構成員]

(地独)北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所 主査

酪農学園大学農食環境学群循環農学類農業施設学研究室 准教授

北星学園大学社会福祉学部社会福祉学科 教授

北海道大学大学院情報科学研究院 教授

(一社)清水沢プロジェクト 代表理事

北海道文化放送 気象予報士・防災士

北海学園大学工学部生命工学科 教授

北海道大学大学院工学研究院 教授

株式会社日本政策投資銀行北海道支店 企画調査課長

一般社団法人北海道商工会議所連合会業務推進部 部長

北海道経済連合会 政策局長

国土交通省北海道開発局事業振興部 都市住宅課長

林野庁北海道森林管理局森林整備部 資源活用第一課長

経済産業省北海道経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長

農林水産省北海道農政事務所生産経営産業部 事業支援課長

環境省北海道地方環境事務所 統括環境保全企画官

国土交通省北海道運輸局交通政策部 交通企画課長

石井 旭

石川 志保

岡田 直人(欠席)

川村 秀憲

佐藤 真奈美(オンライン)

菅井 貴子

鈴木 聡士(オンライン)

瀬戸口 剛 [座長]

中山 達揮

福井 邦幸

柳川 雅昭(オンライン)

巖倉 啓子

佐藤 淳一

(代理中山課長補佐)

高橋 育男

高橋 信行(オンライン)

田村 努

(代理下前課長)

平澤 礼応人

[事務局]

北海道建設部建設政策局建設政策課

株式会社石塚計画デザイン事務所(事業受託者)

■ 議題

- (1) 「北の住まいるタウン」の取組について
- (2) 令和4年度「北の住まいるタウン」の取組について
- (3) 令和5年度「北の住まいるタウン」の取組について
- (4) 「家庭のCO2排出量見える化アプリ」について 【道経済部地球温暖化対策課より情報提供】
- (5) その他

【配付資料】

- ・次 第
- ・出席者名簿
- ・配 席 図
- ・資料 1－1 「北の住まいるタウン」検討協議会開催要領
- ・資料 1－2 「北の住まいるタウン」の基本的な考え方
- ・資料 1－3 「北の住まいるタウン」概要
- ・資料 2 令和4年度「北の住まいるタウン」の取組について
- ・資料 2－1 パネル展開催報告
- ・資料 2－2 事例見学ツアー江別市・室蘭市開催報告
- ・資料 2－3 まちづくりメイヤーズフォーラム開催報告
- ・資料 2－4 まちづくりメイヤーズフォーラム第 10 回開催記念誌・
- ・資料 2－5 まちづくりセミナー開催報告
- ・資料 2－6 まちづくり交流会開催報告
- ・資料 2－7 北の住まいるタウン HP の更新について
- ・資料 3 令和5年度「北の住まいるタウン」の取組について
- ・資料 3－1 事例見学ツアーについて
- ・資料 3－2 パネル展（チカホ）について
- ・資料 3－3 「北の住まいるタウン」に関する動画について
- ・資料 4 「家庭の CO2 排出量見える化アプリ」について

概要

【議題（1）、（2）、（3）】

<事務局より、資料1、資料2、資料3に基づき説明>

【議題（4）】

<道経済部地球温暖化対策課より、資料4に基づき説明>

【資料説明後、意見交換】

○瀬戸口座長：

- ・本協議会では、北海道内の地域において、いかに持続的にまちづくりを進めていくかが主要テーマである。
- ・エネルギー、少子高齢化、防災、など多様な観点からサポートしていくことが重要であることから、各専門の立場から委員の皆様にはご意見・ご指摘いただきたい。
- ・昨年メイヤーズフォーラムも 10 周年となった。市町村のトップがどう考えているかが重要であり、今年も開催予定である。ぜひ、こちらについてもご意見をいただきたい。
- ・エネルギー利用にかかるお金の9割は海外へ流出している。北の住まいるタウンでは、経済の地域循環が大きなテーマであり、再生可能エネルギーの活用によりエネルギーとお金を地

域内で循環させることが地域再生の鍵と考えている。持続可能な地域はどうあるべきか、皆さんからコメントをいただきたい。

各委員からひとこと

○鈴木委員：

- ・北海道では新エネルギーはお金を稼ぐ手段になる。洋上風力発電やエネルギーを船にチャージして本州に輸送する技術など、日々技術は発展している。道外への電力供給と共に「お金を道内へ回す」という視点を明確にできるとよい。地域が活性化することが見えてくる。
- ・大学の入試部長になり、全道を回ることで高校の現場を見る機会を得たが、高校生など若い世代にアプローチして教育の段階から行動変容を仕掛けていくことが重要である。例えば、北の住まいるタウンの出張講座を実施し、高校生が話し合い、考えた結果を総合的な探求の授業の中で活用するなど、今後、教育という観点のアプローチも重要ではないか。
- ・研究の中で北海道日本ハムファイターズに関わる場面があるが、ファイターズは若い方々にFビレッジに来てほしいという思いもあり、教育活動や地域貢献活動にも協力的なので、関連した取組も考えられるのではないか。

→瀬戸口座長：大学生も教育の対象になる。まちづくりセミナーなどへの参加促進も一つの手であると考える。

○石川委員：

- ・生活者が生きる基本は食であり、食の生産は重要なテーマである。本学の学生は、農業従事希望者が多いので、食への意識は高い。彼らが大切にしているのは、快適性・安全性である。若い世代のそういった意識を捉えることも重要である。
- ・バイオマスについては、糞尿の循環、つまり廃棄物の循環を止めないということがポイントである。

○中山委員：

- ・基本的な考え方（p24）の絵は、理想的だと思うが、これを実現するには生活インフラ含めて相応の投資が必要であり、実現することは簡単ではないと思う。社会インフラはあるのが当たり前と考えている人もいるかもしれないが、受益者負担という観点も含めてインフラの整備や維持に要する資金を確保していく枠組みについても検討する必要がある。
- ・また、データも大きな資源だと思っている。デジタル化ではアウトプットにおける利便性や効率性がハイライトされがちだが、得られるデータをしっかり分析して、それをベースに施策を考えていくことも重要である。

○川村委員：

- ・AIX や DX の導入はこれから当然の取組となる。しかし、その導入によって、生活スタイルをどのように変えていくのか、法改正や制度運用もセットで考えていかなければならない。
- ・まちづくりの動きや成果をデータで見える化していき、さらに KPI を設定し、自分たちのまちがコンセプトにあったものになっていっているかをミクロ的、マクロ的に把握しながら改

善していくことが重要である。子どもたちには、データの説明により今の考え方が未来に持続的につながることを理解してもらうことが大切であり、そうした取組を進め基本的な考え方（p24）の絵を「北の住まいるタウン 2.0」バージョンアップしていくことが重要だ。

→瀬戸口座長 「北の住まいるタウン 2.0」を考えて行きたいと思う。DX化で効率化を図って行き、今までの既成概念を変えていくという事も検討して行きたいと思う。メイヤーズフォーラムを活用していきたい。

○菅井委員：

- ・北海道に憧れて横浜から移住したが、そのことをきっかけに、介護、福祉など高齢者が暮らしやすいまちづくりを意識するようになった。
- ・寒暖差はエネルギーを生む。北海道は雪氷熱の活用可能性が高いのではないか。
- ・基本的な考え方（p24）の絵は、夏を想定したものであるが、冬ならどんなことが想定されるかも示すとよいのではないか。

→瀬戸口座長 北海道の優位性を PR して行きたい。冬のイメージというものにも取り組んでいきたい。イメージを高めていくような取組を考えて行きたいと考えている。

○石井委員：

- ・高断熱・高气密住宅は、再エネ設備だけに頼るのではなく、住宅の躯体を断熱化して、できるだけエネルギーを使わないようにすることが技術の基本にあり、設備もその時々最新のものを使うという考え方が大切である。こうした考えを都市にも適用して、エネルギーを使わない都市づくりを進めることも重要である。公共施設と住宅ではエネルギーを使う時間帯が違うので、熱融通を面的に捉えることも考えられる。

→瀬戸口座長：ZEH、ゼロエネルギーハウスの取組では太陽光パネルを個別の住宅に設置することが普及しているが、これは東京の発想である。北海道のような土地のあるところでは、共同の設置や供給なども考えられるのではないか。

- ・東日本大震災の時に復興に関わった。復興計画に基づきまちづくりを進めるのだが、計画に沿わない状況もあった。災害への強さだけでなく、利便性や都市経営的な視点など、さまざまな視点からまちづくりを考える必要がある。また災害への強さだけでなく、起こった後の立ち直る力や、代替機能での補完などについても考え、それを契機により良いまちの形を事前に考えていくことも大切である。

○佐藤委員：

- ・旧産炭地のまちづくりに携わっている。再生エネは進めなければならないことだが、エネルギー転換は、社会全体へ大きな影響を及ぼす。現状では化石燃料に関わる産業に従事している人も多い中で、それらの産業従事者の雇用確保も社会課題である。
- ・Just Transition（公正な移行）という考え方がある。エネルギー転換の雇用等へ対する影響を小さくして移行していく考え方。旧産炭地の崩壊を防ぐ必要がある。
- ・雇用確保もそうであるが、当該従事者が担ってきた功績も重要である。石炭で国を支えてきた時代があり、これを次世代へ伝えることも重要である。

○福井委員：

- ・余剰エネルギーを水素に変える技術が発展しているだけでなく、水素を運搬できる技術も発展している。近いうちに、水素の運搬が当たり前になる。
- ・高校生・大学生は、DX、SDGs などへの意識が高い世代になる。こういった世代が活躍できるまちではないと、そのまちが発展しない時代になる。
- ・JR 貨物をどうするか、国と道が検討している。物流が滞ると北海道経済は大変になる。物流は重要である。
- ・暴風雪等に対する対策が防災の視点では欠かせない。

○田村委員 代理 下前課長：

- ・地域循環共生圏と北の住まいるタウンは同じ考え方である。
- ・気候変動の緩和先として再エネを活用する際に、自然を壊してしまう側面もあるが、自然は北海道の大切な資源である。自然と共生しながらのまちづくりができればよりよい。

○巖倉委員：

- ・人口減少によるコンパクト施策と併せて、国では危険エリアからの移転や津波避難施設整備の重点的な支援も進めている。しかしハード整備は時間と予算がかかるため、地域の自助・共助による防災対策が大切である。
- ・廃棄物の循環を止めていけないという点で、下水汚泥の再利用が注目されている。恵庭市では、汚泥や生ゴミの再資源化等で日本最先端の取組をしており、国土交通大臣賞を受賞している。この最先端の施設を見学した小学生が家庭で親にごみの出し方を指導するなど、若い世代を含めてまちぐるみで積極的に取り組んでいる。
- ・国のデジタル田園都市国家戦略に基づき、まちの 3D データの整備への補助制度があるが、北海道では札幌市と室蘭市だけが活用しており、他の市町村からはなかなか手が上がっていない。ぜひ活用してほしい。

○柳川委員：

- ・余剰電力を本州に送るだけでは地域経済循環や雇用創出、維持には繋がっていかない。いかに北海道企業が積極的に関わって北海道の産業としていくかが重要である。
- ・エネルギーを完全に地産地消することはできない。コンパクト&ネットワークにおいて、ネットワークが重要である。ネットワークについては、エネルギー、デジタル通信インフラ、交通・物流がある。交通・物流に関しては、トラックドライバー不足から物流機能の維持が危ぶまれている。こうした課題にどう取り組むかが重要である。単体の市町村では解決できないので、道庁のようなところがしっかり取組を進めてほしい。
- ・千歳市に次世代半導体のラピダスが移転してくる。これは北海道にとって新たな産業基盤になることとして期待している。

○瀬戸口座長：

- ・p24 の絵について、バージョン 2.0 や冬を考慮したものも検討したい。
- ・教育という観点で、若い人と一緒に考える場をつくっていきたい。「北の住まいるタウン」の取組の中で若者参加企画を進めてもよいのではないかな。

- ・再生エネルギー導入だけではなく、DXなどの新しい技術をいかに組み込むか。それで地域の経済循環をいかにつくるか考えていきたい。

以上